



平成20年5月期 中間決算短信

平成19年12月27日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4272 URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 紘一郎
 (役職名) 執行役員
 問合せ先責任者 (氏名) 荒木 良一 TEL (03)3237-5270
 半期報告書提出予定日 平成20年2月29日 配当支払開始予定日 平成20年2月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	72,118	(△2.9)	6,594	(△16.1)	5,724	(△35.6)	2,414	(△46.8)
18年11月中間期	74,267	(8.6)	7,856	(23.0)	8,891	(12.9)	4,540	(△40.8)
19年5月期	148,124		13,536		15,138		6,610	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	13	29	13	16
18年11月中間期	24	98	24	71
19年5月期	36	37	36	11

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 146百万円 18年11月中間期 109百万円 19年5月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	205,388		130,605		57.4	649	08	
18年11月中間期	200,087		128,901		58.4	642	91	
19年5月期	207,081		130,233		56.7	646	78	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 117,901百万円 18年11月中間期 116,851百万円 19年5月期 117,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	6,059		△8,955		△4,740		18,019	
18年11月中間期	10,553		△6,753		△5,209		20,211	
19年5月期	20,201		△17,882		1,559		25,589	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年5月期	10	00	10	00	20	00
20年5月期	10	00	—			
20年5月期(予想)	—		10	00	20	00

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	148,500	0.3	13,600	0.5	12,200	△19.4	6,700	1.3	36	88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 182,503,570株 18年11月中間期 182,503,570株 19年5月期 182,503,570株

② 期末自己株式数 19年11月中間期 860,914株 18年11月中間期 750,133株 19年5月期 812,449株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	50,302	(△2.3)	4,256	(△2.5)	4,340	(△30.1)	1,602	(△52.2)
18年11月中間期	51,509	(5.1)	4,366	(16.1)	6,208	(28.8)	3,351	(44.6)
19年5月期	103,624		8,573		11,218		4,347	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年11月中間期	8	82
18年11月中間期	18	43
19年5月期	23	92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年11月中間期	153,139	97,941	97,941	64.0	539	18		
18年11月中間期	148,046	99,835	99,835	67.4	549	27		
19年5月期	156,430	99,446	99,446	63.6	547	32		

(参考) 自己資本 19年11月中間期 97,941百万円 18年11月中間期 99,835百万円 19年5月期 99,446百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	105,700	(2.0)	9,000	(5.0)	9,500	(△15.3)	6,000	(38.0)	33	03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、5ページ「通期の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期のわが国経済は、企業の設備投資が堅調に推移し、雇用情勢も緩やかに回復しましたが、サブプライムローン問題を震源とする米国経済の減速による影響が懸念されております。また原油をはじめとする原材料価格の高騰により企業の収益が圧迫されております。

化学品産業は、デジタル家電などIT関連分野を中心に、全般的に拡大基調にあります。原油価格の高騰による原材料の値上げ基調は依然として続いており、製品価格の下落などの影響を受け、収益面で厳しい状況が続きました。

医薬品産業は、ジェネリック医薬品の使用促進、また来春に薬価改定が予定されており、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化し、生き残りをかけた企業間競争は厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループは、企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指し、重点分野への経営資源の投入、海外展開の強化に加えコスト削減に努めました。

この結果、当中間期の連結売上高は、医薬事業が好調でしたが、機能化学品事業・化学品事業が落ち込んだことなどから、721億1千8百万円と、前中間期に比べ21億4千8百万円(2.9%)減少しました。連結営業利益は、電子情報材料事業の光学機能性フィルムの不振等により65億9千4百万円と、前中間期に比べ12億6千2百万円(16.1%)減少しました。連結経常利益は、為替の影響を受け57億2千4百万円と、前中間期に比べ31億6千7百万円(35.6%)減少しました。連結中間純利益は、24億1千4百万円と前中間期に比べ21億2千6百万円(46.8%)減少しました。

当社の業績と比べると、当中間期の連結売上高は、当社の1.43倍、連結中間純利益は、当社の1.51倍となりました。

② セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント)

当中間期における事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりです。なお、当中間期から事業の種類別セグメントを変更しているため、前中間期比較にあたっては、前中間期分を変更後の区分に組替えております。

【機能化学品事業】

売上高は、291億4百万円と前中間期に比べ26億1千6百万円(8.2%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が環境対応型エポキシ樹脂の好調により前中間期を上回りました。また紫外線硬化型樹脂も前中間期を上回りました。機能性材料事業全体でも前中間期を上回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンター用色素、光ディスク用樹脂は前中間期を上回りました。光学機能性フィルムは、プラズマディスプレイ用フィルム及び株式会社ポラテクノの偏光フィルム事業が前中間期を大幅に下回りました。電子情報材料事業全体では前中間期を下回りました。

触媒事業は、メタクリル酸製造用触媒が前中間期を下回りましたが、アクリル酸製造用触媒が好調に推移したため、触媒事業全体では前中間期を上回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、33億6千3百万円となり、電子情報材料事業の光学機能性フィルムの不振等により前中間期に比べ16億3千2百万円(32.7%)減少しました。

【医薬事業】

売上高は、211億7千2百万円と前中間期に比べ4億4千2百万円(2.1%)増加しました。

国内向け製剤は、「オダイン錠」(抗がん剤)、「動注用アイエーコール」(抗がん剤)、「パクリタキセル注NK」(抗がん剤)、「カルボメルク」(抗がん剤)、「エピルビシン注メルク」(抗がん剤)、「カルセド」(抗がん剤)、「サリグレンカプセル」(口腔乾燥症状改善剤)、「ジェルパート」(肝動脈塞栓材)が好調に推移し、前中間期を上回りました。一方、「フェアストン錠」(抗がん剤)、「ランダ注」(抗がん剤)、「ミリスロール注」(血管拡張剤)が競合品等の影響により、前中間期を下回りました。国内向け製剤全体では前中間期を上回りました。また、当中間期中に「グラニセトロン静注液NK」(制吐剤)、「レボホリナート点滴静注用NK」(抗がん剤の効果増強剤)を上市しました。

輸出は、ブレオ類(抗がん剤)は前中間期を上回りましたが、エトポシド類(抗がん剤)が前中間期を下回りました。輸出全体では前中間期を下回りました。

国内向け原薬は、ジェネリック医薬品原料が前中間期を下回り、国内向け原薬全体でも前中間期を下回りました。

診断薬は「ラナザイムST-439プレート」(乳がん診断薬)、「ラナ1,5AG」(糖尿病診断薬)が堅調に推移し、前中間期を上回りました。

医薬事業全体の営業利益は、38億7千7百万円となり、前中間期に比べ3億9千8百万円(11.4%)増加しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は、99億3千2百万円と前中間期に比べ17億3千1百万円(21.1%)増加しました。

エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターが好調に推移し、前中間期を上回りました。

セイフティシステムズ事業全体の営業利益は、2億8千4百万円となり、原材料高や積極的な設備投資による減価償却費増等により前中間期に比べ1億6千4百万円(36.7%)減少しました。

【化学品事業】

売上高は、104億2千7百万円と前中間期に比べ17億1千6百万円(14.1%)減少しました。

アグロ事業は、国内・輸出ともに落ち込み、前中間期を大幅に下回りました。

色材事業は、染料の国内販売が落ち込み、前中間期を下回りました。

火薬事業は、土木及び砕石向けの需要減少の影響を受け、前中間期を下回りました。

化学品事業全体の営業利益は、火薬事業の落ち込みに加え、中国の増値税還付率引下げがアグロ事業及び色材事業に影響を及ぼし、7億7千6百万円となり、前中間期に比べ2億2千9百万円(22.8%)減少しました。

【その他事業】

売上高は、14億8千1百万円と前中間期に比べ1千万円(0.7%)増加しました。

営業利益は、7億9千8百万円となり、前中間期並となりました。

(所在地別セグメント)

当中間期における所在地別セグメントの概況は、次のとおりです。

【日本】

売上高は、614億8百万円となり、前中間期に比べ31億4千8百万円(4.9%)減少しました。営業利益は83億3千3百万円となり、前中間期に比べ6億7百万円(6.8%)減少しました。

【その他の地域】

売上高は、107億1千万円となり、前中間期に比べ9億9千9百万円(10.3%)増加しました。これは、インデット セイフティ システムズ a. s. (チェコ) 等の売上の伸長によるものです。一方、営業利益は6億2千2百万円となり、前中間期に比べ13億8千4百万円(69.0%)減少しました。これはライフスパーク Inc.、モクステック、Inc. (アメリカ) の業績不振等によるものです。

③ 通期の見通し

今後のわが国経済は、IT関連市場が回復しておりますが、米国経済の減速や原油高に伴う原材料価格の上昇が企業業績や個人消費に影響を及ぼし始めており、予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境も引き続き厳しい状況が続くものと思われませんが、成長促進事業・安定収益事業の事業ポートフォリオを明確にし、経営資源の効率化を図り事業運営を進めてまいります。

その一環として、火薬事業は平成20年1月に旭化成ケミカルズ(株)と産業火薬事業の統合を予定しております。

このような状況により、通期の売上高は、1,485億円(対前年比0.3%増加)、営業利益は、136億円(対前年比0.5%増加)、経常利益は、122億円(対前年比19.4%減少)、当期純利益は、67億円(対前年比1.3%増加)の見通しを立てております。増収で営業利益は増益ですが、為替の影響等により経常利益は減益の見通しを立てております。なお、当期純利益は不動産売却等により増益の見通しを立てております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は前期末に比べ16億9千2百万円減少し、2,053億8千8百万円となりました。主な増加は設備投資による有形固定資産の増加やたな卸資産の増加であり、主な減少は有価証券の減少や現金及び預金の減少であります。

負債は前期末に比べ20億6千4百万円減少し、747億8千3百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金の増加であり、主な減少は未払法人税等の減少や借入金の返済による減少であります。

純資産は前期末に比べ3億7千1百万円増加し、1,306億5百万円となりました。主な増加は中間純利益であり、主な減少は配当金の支払いであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	対前年中間期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,553	6,059	△ 4,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,753	△ 8,955	△ 2,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,209	△ 4,740	469
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,211	18,019	△ 2,192

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較して44億9千3百万円減少し、60億5千9百万円となりました。この減少は主に、税金等調整前中間純利益の減少や法人税の支払額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較して22億2百万円支出が増加し、89億5千5百万円の支出となりました。この増加は主に、有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期と比較して4億6千9百万円支出が減少し、47億4千万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べて75億6千9百万円減少し、180億1千9百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年11月 中間期	平成18年11月 中間期	平成19年11月 中間期	平成19年5月期
自己資本比率(%)	56.9	58.4	57.4	56.7
時価ベースの自己資本比率(%)	87.0	81.7	79.8	82.0
債務償還年数(年)	0.9	0.6	1.6	1.1
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	41.9	54.6	23.1	37.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(中間期は営業キャッシュ・フローを2倍にして算出)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、株価期末終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、各期の連結業績に連動させた配当を行ってまいります。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としてまいります。但し特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。内部留保は成長事業への設備投資や研究開発投資等へ充当し、企業価値を高めてまいります。

当期の中間配当金は上記の方針に基づき1株当たり10円を実施する予定です。期末配当金につきましては1株当たり10円を予定しております。これにより、年間配当金は1株当たり20円となります。

2 企業集団の状況

日本化薬グループ(当社グループ)は、日本化薬㈱(当社)及び子会社36社、関連会社10社より構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、当中間期から事業の種類別セグメントを変更しております。

(機能化学品事業)

機能性材料 : 当社は、エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、ポリアミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬福山及び厚和産業㈱が製造業務の請負をしております。また、連結子会社の化薬化工(無錫)有限公司は、プリント基板用フォトレジストインキ原料を製造・販売しております。

電子情報材料 : 当社は、液晶ディスプレイ用シール材、光ディスク用樹脂、インクジェットプリンター用色素等を製造・販売しております。一部製品については、連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山が製造業務の請負をしております。非連結子会社の㈱トムスは、製造補助業務を行っております。連結子会社の㈱ポラテクノ並びに無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc. は、偏光フィルム等液晶プロジェクタ用部材、特殊加工フィルム等光学機能性フィルムを製造・販売しております。当社は、㈱ポラテクノに原材料の一部を供給しております。また、連結子会社のポラテクノ香港Co., Ltd. は、㈱ポラテクノの製品の一部を販売しております。

触媒 : 当社は、アクリル酸・メタクリル酸製造用触媒を製造・販売しております。

(医薬事業)

医薬品 : 当社は、医療用医薬品、医薬原薬・中間体、診断薬等を製造・販売しております。連結子会社の日本化薬フードテクノ㈱は、食品、食品品質保持剤及び食品添加物等を製造・販売しております。当社は、同社に製造設備を貸与しております。また、連結子会社の台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、当社の製品の一部を販売しております。

(セイフティシステムズ事業)

セイフティシステムズ : 当社は、エアバッグ用インフレーター及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター等を製造・販売しており、連結子会社のインデット セーフティ システムズ a. s. よりスクイブを購入しております。同社及び連結子会社のライフパーク Inc. は、スクイブ及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターを製造・販売しております。また、当社は連結子会社のニッポンカヤク CZ, s. r. o. より原材料を購入しております。

(化学品事業)

アグロ : 当社は、農薬等を製造・販売しており、関連会社の三光化学工業㈱より一部製品を購入しております。

色材 : 当社は、染料、非繊維用特殊色材等を販売しております。連結子会社の㈱日本化薬東京及び㈱日本化薬福山は製造業務の請負をしております。また、連結子会社の招遠先進化工有限公司及び無錫先進化薬化工有限公司は、染料等を製造・販売しており、当社は両社より原材料・製品を購入しております。

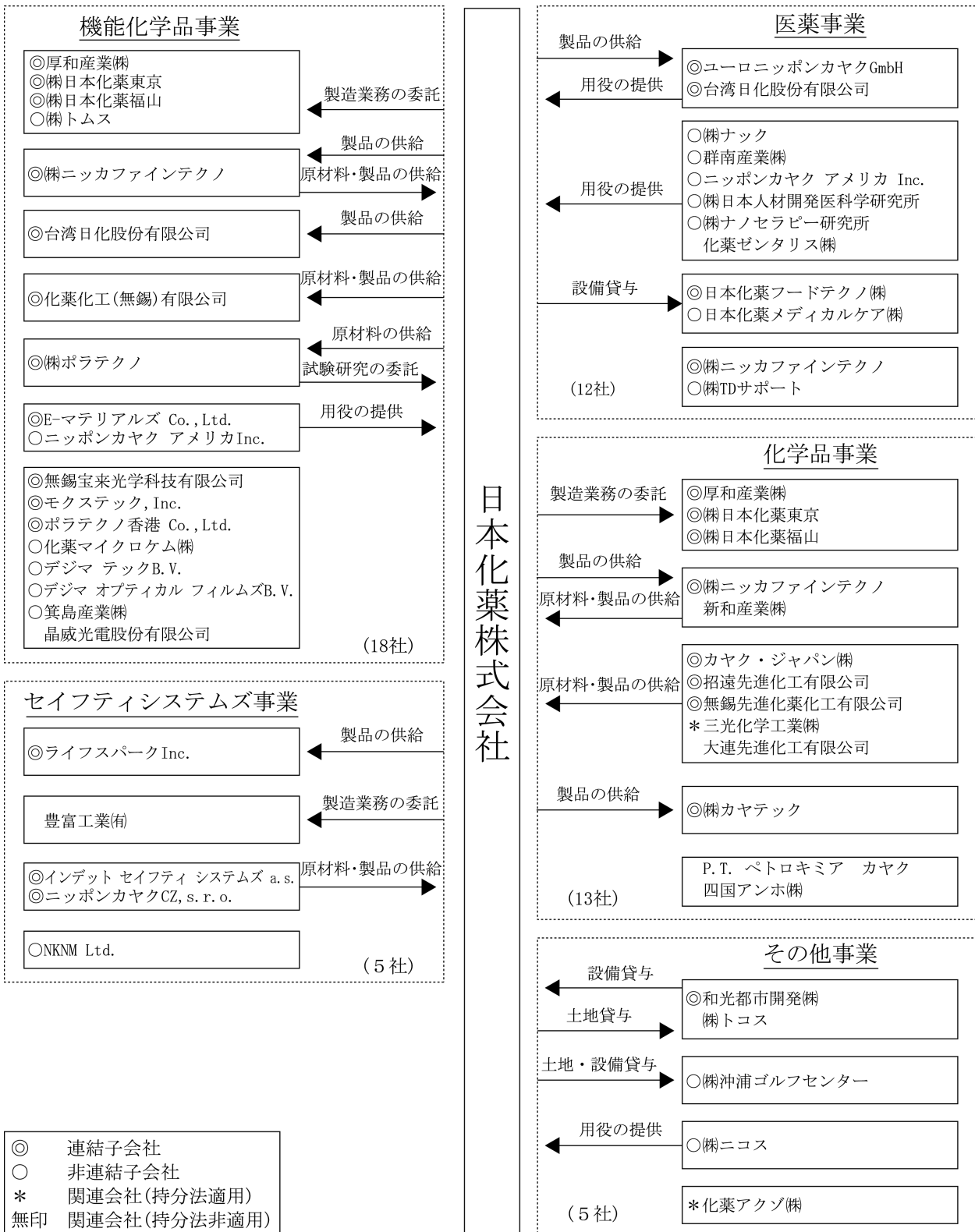
火薬 : 当社は、爆薬、黒色火薬、火工品等を製造しており、連結子会社の㈱カヤテックが販売しております。一部製品については、連結子会社のカヤク・ジャパン㈱が製造・販売しており、当社は、同社より製品の一部を購入しております。

(その他事業)

不動産賃貸 : 当社、連結子会社の和光都市開発㈱及び関連会社の㈱トコスが行っております。

連結子会社の㈱ニッカファインテクノ及び関連会社の新和産業㈱は、当社の製品の一部を販売しており、当社は、これらの会社より各事業の原材料及び製品の一部を購入しております。

事業の系統図



(注) 1 北洋化薬(株)は平成19年11月1日にカヤク・ジャパン(株)へ社名変更しております。
また日本化薬(株)及び子会社の(株)カヤテック、カヤク・ジャパン(株)(旧社名 北洋化薬(株))並びに旭化成ケミカルズ(株)及び子会社の旭化成ジオテック(株)は、平成20年1月2日をもって各社の産業火薬事業を統合し、「カヤク・ジャパン(株)」を承継会社とする統合を予定しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の最大化を経営目的とし、保有する技術などの多様な知的資産を融合させ、21世紀社会が必要とする新たな情報・サービスを付加したファインケミカルとテクノロジーで社会に貢献してまいります。

また、事業全般にわたり、安全操業は勿論、環境への配慮を重視し、引き続き高い倫理観をもって経営してまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益基盤の強化と財務体質の充実化による総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めております。資本コストを考慮した業績評価指標も導入し、資本効率を重視した経営をより一層進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新事業の創生・新製品の創出に長年の歳月を必要とする当社グループのような製造業においては、中長期的なビジョンが必要であると考えております。

当社グループではここ数年、事業の集中と選択を進めてきておりますが、一方で多くの分野の事業を手がけ、適切な企業集団を形成していくことが成長の重要な戦略と位置づけております。各事業が保有する有形・無形の資産を活用、あるいは融合することによる効果は大きいと考えております。

研究設備・生産設備といった物的資産は相互に利用することで財産の効率的な運用が図られるとともに、研究開発における基盤技術や特許、あるいは生産における技術やノウハウといった各事業が個々に保有する知的資産は、それらを融合することで新たな展開が生まれ、新事業の創生・新製品の創出が加速されることにもなります。例えば、色素技術を応用したインクジェットプリンター用色素や色素技術と樹脂技術を融合した光学機能性フィルムなどの電子情報材料、火薬技術を応用した自動車安全部品、高分子技術を応用した抗がん剤DDS製剤の開発など、独自の特長ある新事業の創生・新製品の創出に注力しております。

その意味で、ファインケミカル分野とその技術を応用した多くの事業分野を持つこと、かつ、それらを一体的に経営することが企業価値の増大に繋がり、株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものと考えております。

引き続き最良の製品を不断の進歩と良心の結合により、社会に提供することで、企業価値の最大化を目指して株主及び投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

「情報通信分野」を重点分野とする「機能化学品事業」、「医療分野」を重点分野とする「医薬事業」、「安全分野」を重点分野とする「セイフティシステムズ事業」を成長促進事業に位置づけ、「化学品事業」を安定収益事業に位置づけて事業を展開してまいります。成長促進事業は、経営資源を重点的に集中させてスピード感ある研究開発で発展・成長を目指してまいります。安定収益事業は、コストダウンの徹底や市場ニーズに応える新製品を投入し、安定的な利益の確保を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

市場と顧客を重視しグローバルなニッチ市場をターゲットに社内外の技術の融合を武器とした事業戦略をもとに、成長市場を「情報通信分野」・「医療分野」・「安全分野」と定め、効率的な事業展開を図り、発展・成長を目指してまいります。

情報通信分野では、市場のニーズ変化に応じた環境対応型の新規エポキシ樹脂、電子情報材料向け各種機能材料、インクジェットプリンター用色素、光学機能性フィルム、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、さらに付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

医療分野では、既存品の販売維持とともに抗がん剤関連の導入品の早期立ち上げ及びジェネリック医薬品の販売拡大に注力してまいります。また、ナノテクノロジーを駆使した抗がん剤DDS製剤の開発を加速させ、早期の上市を目指してまいります。

安全分野では、エアバッグ用インフレーターの新製品の拡大及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの日米欧中四極体制での製造・販売によりグローバルな事業拡大を図ります。

また企業活動の根底をなす当社の企業精神を明示した「KAYAKU spirit－化薬のこころ－」を、当社グループ全員で共有し実践してまいります。そのために部門間の壁を越えて組織横断的に活動する「プロジェクト制度」を推進し、コミュニケーションの活性化を図ることで「組織力の強化」を促し、組織のタテヨコのつながりを強固にし、迅速な対応のできる組織体制を構築してまいります。

さらにこうした企業活動を展開するにあたって、コーポレート・ガバナンスや内部統制システムを強化し、コンプライアンスの徹底に努め、経営の健全性・透明性を高めてまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		増減 (前連結会計 年度末差) 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部								
I 流動資産								
1 現金及び預金		20,024		15,962		18,320		△ 2,358
2 受取手形及び売掛金		47,446		47,239		46,213		1,026
3 有価証券		256		2,534		7,377		△ 4,843
4 たな卸資産		28,642		28,892		26,180		2,711
5 繰延税金資産		2,452		2,076		2,422		△ 345
6 その他		2,185		2,937		2,216		721
貸倒引当金		△ 62		△ 81		△ 69		△ 12
流動資産合計		100,944	50.5	99,561	48.5	102,661	49.6	△ 3,099
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※3							
(1) 建物及び構築物		33,224		34,374		34,329		44
(2) 機械装置 及び運搬具		17,036		21,007		19,757		1,249
(3) 土地		7,988		8,054		8,055		△ 0
(4) 建設仮勘定		4,972		6,376		4,586		1,789
(5) その他		3,254	66.478	3,199	73.011	3,054	69.783	144
2 無形固定資産								
(1) のれん		2,925		1,984		2,042		△ 58
(2) その他		4,288	7.213	3,490	5.475	3,714	5.757	△ 224
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	20,778		22,646		24,375		△ 1,729
(2) 長期貸付金		173		1,022		90		932
(3) 繰延税金資産		273		300		294		6
(4) その他		4,333		3,493		4,242		△ 748
貸倒引当金		△ 109	25.450	△ 123	27.339	△ 122	28.879	△ 1
固定資産合計		99,142	49.5	105,826	51.5	104,419	50.4	1,406
資産合計		200,087	100.0	205,388	100.0	207,081	100.0	△ 1,692

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		増減 (前連結会計 年度末差)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
負債の部									
I 流動負債									
1	※3	19,497		17,805		15,836		1,968	
2	※3	4,716		6,704		7,099		△ 395	
3		6,923		8,251		6,754		1,496	
4		4,709		4,217		4,490		△ 273	
5		3,674		2,214		4,548		△ 2,334	
6		0		0		0		△ 0	
7		54		32		57		△ 24	
8		364		466		410		55	
9		93		65		171		△ 105	
10		441		277		138		139	
11		1,239		908		808		100	
流動負債合計		41,714	20.8	40,944	19.9	40,316	19.5	627	
II 固定負債									
1	※3	5,611		10,096		12,033		△ 1,937	
2		5,258		4,336		5,414		△ 1,078	
3		3,320		4,330		3,904		426	
4		63		48		76		△ 28	
5		623		712		668		43	
6	※3	14,056		13,698		13,846		△ 148	
7		536		616		586		30	
固定負債合計		29,471	14.7	33,838	16.5	36,531	17.6	△ 2,692	
負債合計		71,185	35.6	74,783	36.4	76,847	37.1	△ 2,064	
純資産の部									
I 株主資本									
1		14,932		14,932		14,932		—	
2		17,267		17,270		17,269		1	
3		79,228		80,078		79,481		597	
4		△ 450		△ 563		△ 514		△ 48	
株主資本合計		110,978	55.5	111,718	54.4	111,168	53.7	549	
II 評価・換算差額等									
1		4,601		3,792		5,068		△ 1,276	
2		1,272		2,390		1,276		1,114	
評価・換算差額等 合計		5,873	2.9	6,182	3.0	6,345	3.1	△ 162	
III 少数株主持分									
		12,050	6.0	12,703	6.2	12,719	6.1	△ 15	
純資産合計		128,901	64.4	130,605	63.6	130,233	62.9	371	
負債純資産合計		200,087	100.0	205,388	100.0	207,081	100.0	△ 1,692	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		増減 (前中間連結会計 期間差)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)				
I 売上高			74,267	100.0		72,118	100.0		148,124	100.0	△ 2,148	△ 2.9	
II 売上原価			46,191	62.2		45,499	63.1		93,537	63.1	△ 692	△ 1.5	
売上総利益			28,076	37.8		26,619	36.9		54,587	36.9	△ 1,456	△ 5.2	
返品調整引当金			8			24			5		15		
戻入差益(繰入差額)													
差引売上総利益			28,084	37.8		26,643	36.9		54,592	36.9	△ 1,440	△ 5.1	
III 販売費及び一般管理費	※1												
1 販売費		10,559			10,619			21,781					
2 一般管理費		9,668	20,228	27.2	9,430	20,049	27.8	19,275	41,056	27.7	△ 178	△ 0.9	
営業利益			7,856	10.6		6,594	9.1		13,536	9.1	△ 1,262	△ 16.1	
IV 営業外収益													
1 受取利息			53			87			128				
2 受取配当金			163			210			233				
3 持分法による 投資利益			109			146			142				
4 為替差益			294			—			858				
5 受取保険配当金			206			224			222				
6 その他雑収入			837	1,664	2.2	290	958	1.3	1,128	2,712	1.8	△ 705	△ 42.4
V 営業外費用													
1 支払利息			182			257			450				
2 たな卸資産処分損			97			57			116				
3 遊休不動産関係費用			44			47			105				
4 為替差損			—			1,272			—				
5 その他雑損失			304	629	0.8	194	1,828	2.5	436	1,110	0.7	1,199	190.6
経常利益			8,891	12.0		5,724	7.9		15,138	10.2	△ 3,167	△ 35.6	
VI 特別利益													
1 固定資産売却益	※2		71			8			235				
2 投資有価証券売却益			191			—			191				
3 貸倒引当金戻入差額			6	269	0.4	—	8	0.0	10	437	0.3	△ 260	△ 96.8
VII 特別損失													
1 固定資産処分損	※3		658			822			1,047				
2 土壌調査費用			19			—			26				
3 貸倒引当金繰入額			4			—			73				
4 減損損失	※4		—	682	0.9	—	822	1.1	819	1,966	1.3	139	20.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			8,477	11.4		4,910	6.8		13,608	9.2	△ 3,567	△ 42.1	
法人税、住民税 及び事業税			3,705			1,925			6,330				
法人税等調整額		△ 673	3,031	4.1	145	2,070	2.9	△ 826	5,503	3.7	△ 960	△ 31.7	
少数株主利益			905	1.2		425	0.6		1,494	1.0	△ 480	△ 53.0	
中間(当期)純利益			4,540	6.1		2,414	3.3		6,610	4.5	△ 2,126	△ 46.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,264	77,201	△ 398	109,000
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,636		△ 2,636
利益処分による役員賞与			△ 18		△ 18
中間純利益			4,540		4,540
自己株式の取得				△ 57	△ 57
自己株式の処分		3		4	8
連結子会社の増加による増加			140		140
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	3	2,026	△ 52	1,977
平成18年11月30日残高(百万円)	14,932	17,267	79,228	△ 450	110,978

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	5,216	1,158	6,375	11,653	127,030
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,636
利益処分による役員賞与					△ 18
中間純利益					4,540
自己株式の取得					△ 57
自己株式の処分					8
連結子会社の増加による増加					140
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 615	113	△ 502	396	△ 105
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 615	113	△ 502	396	1,871
平成18年11月30日残高(百万円)	4,601	1,272	5,873	12,050	128,901

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	14,932	17,269	79,481	△ 514	111,168
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,816		△ 1,816
中間純利益			2,414		2,414
自己株式の取得				△ 51	△ 51
自己株式の処分		1		2	4
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	1	597	△ 48	549
平成19年11月30日残高(百万円)	14,932	17,270	80,078	△ 563	111,718

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	5,068	1,276	6,345	12,719	130,233
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,816
中間純利益					2,414
自己株式の取得					△ 51
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,276	1,114	△ 162	△ 15	△ 178
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 1,276	1,114	△ 162	△ 15	371
平成19年11月30日残高(百万円)	3,792	2,390	6,182	12,703	130,605

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,264	77,201	△ 398	109,000
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,636		△ 2,636
剰余金の配当(中間配当)			△ 1,817		△ 1,817
利益処分による役員賞与			△ 18		△ 18
当期純利益			6,610		6,610
自己株式の取得				△ 123	△ 123
自己株式の処分		4		7	12
連結子会社の増加による増加			140		140
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	4	2,279	△ 116	2,167
平成19年5月31日残高(百万円)	14,932	17,269	79,481	△ 514	111,168

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	5,216	1,158	6,375	11,653	127,030
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,636
剰余金の配当(中間配当)					△ 1,817
利益処分による役員賞与					△ 18
当期純利益					6,610
自己株式の取得					△ 123
自己株式の処分					12
連結子会社の増加による増加					140
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 148	118	△ 29	1,065	1,035
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 148	118	△ 29	1,065	3,203
平成19年5月31日残高(百万円)	5,068	1,276	6,345	12,719	130,233

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	増減 (前中間連結 会計期間差)
		(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	金額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		8,477	4,910	13,608	△ 3,567
減価償却費		4,039	5,090	8,730	1,050
減損損失		—	—	819	—
引当金の増減額		466	380	1,255	△ 85
受取利息及び受取配当金		△ 217	△ 298	△ 361	△ 81
支払利息		182	257	450	75
持分法による投資損益		△ 109	△ 146	△ 142	△ 36
有形固定資産処分損		658	821	1,047	163
有形固定資産売却益		△ 71	△ 8	△ 216	62
投資有価証券売却損益		△ 191	3	△ 191	195
売上債権の増減額		△ 1,677	△ 992	△ 355	685
たな卸資産の増減額		△ 1,846	△ 2,696	681	△ 850
前払費用の増減額		△ 51	39	△ 164	91
未収入金の増減額		104	341	5	237
仕入債務の増減額		2,472	1,985	△ 1,244	△ 487
未払金の増減額		△ 917	455	△ 757	1,372
未払消費税等の増減額		21	—	24	△ 21
未払費用の増減額		278	△ 264	136	△ 543
その他		△ 18	390	△ 381	408
小計		11,603	10,270	22,944	△ 1,332
利息及び配当金の受取額		216	298	638	82
利息の支払額		△ 193	△ 262	△ 542	△ 68
法人税等の支払額		△ 1,073	△ 4,248	△ 2,839	△ 3,174
営業活動による キャッシュ・フロー		10,553	6,059	20,201	△ 4,493

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	増減 (前中間連結 会計期間差)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
定期預金の払戻しによる収入		2	25	12	22
定期預金の預入れによる支出		△ 9	△ 83	△ 59	△ 73
有価証券の取得による支出		△ 999	—	△ 2,996	999
有価証券の売却による収入		6,496	—	8,494	△ 6,496
有形固定資産の取得による支出		△ 9,093	△ 6,766	△ 17,219	2,326
有形固定資産の売却による収入		81	40	307	△ 41
無形固定資産の取得による支出		△ 74	△ 231	△ 185	△ 156
投資有価証券の取得による支出		△ 1,052	△ 2,473	△ 3,946	△ 1,421
投資有価証券の売却による収入		539	2,196	539	1,656
長期貸付けによる支出		△ 2	△ 1,005	△ 2	△ 1,003
長期前払費用の増加による支出		△ 473	△ 106	△ 813	367
固定資産撤去に伴う支出		△ 1,941	△ 627	△ 2,223	1,314
その他		△ 227	77	208	304
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 6,753	△ 8,955	△ 17,882	△ 2,202
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額		△ 292	219	61	512
長期借入れによる収入		—	—	10,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 1,608	△ 2,538	△ 3,232	△ 930
建設協力金の返済による支出		△ 135	△ 117	△ 234	18
配当金の支払額		△ 2,622	△ 1,811	△ 4,434	811
少数株主への配当金の支払額		△ 518	△ 376	△ 537	141
その他		△ 31	△ 115	△ 62	△ 84
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 5,209	△ 4,740	1,559	469
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		76	66	166	△ 10
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 1,332	△ 7,569	4,044	△ 6,236
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,424	25,589	21,424	4,164
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増減額		119	—	119	△ 119
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		20,211	18,019	25,589	△ 2,192

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 (株)カヤテック 厚和産業(株) (株)ニッカファインテクノ (株)日本化薬東京 (株)日本化薬福山 日本化薬フードテクノ(株) (株)ポラテクノ 北洋化薬(株) 和光都市開発(株) インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ香港 Co., Ltd. E-マテリアルズ Co., Ltd. ニッポンカヤクCZ, s. r. o. 台湾日化股份有限公司 ユーロニッポンカヤク GmbH 従来、非連結子会社であった台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは重要性が増したため、当中間連結会計期間より、連結子会社に含めている。 エヌ・エス・カラーテクノ(株)については、(株)ナイガイニッカと合併したため、当中間連結会計期間より連結対象から除外している。なお、存続会社である(株)ナイガイニッカについては商号を(株)ニッカファインテクノに変更している。 カヤフロック(株)については清算終了に伴い、当中間連結会計期間より連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社16社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 (株)カヤテック 厚和産業(株) (株)ニッカファインテクノ (株)日本化薬東京 (株)日本化薬福山 日本化薬フードテクノ(株) (株)ポラテクノ カヤク・ジャパン(株) 和光都市開発(株) インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ香港 Co., Ltd. E-マテリアルズ Co., Ltd. ニッポンカヤクCZ, s. r. o. 台湾日化股份有限公司 ユーロニッポンカヤク GmbH なお、北洋化薬(株)についてはカヤク・ジャパン(株)へ社名変更している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 (株)カヤテック 厚和産業(株) (株)ニッカファインテクノ (株)日本化薬東京 (株)日本化薬福山 日本化薬フードテクノ(株) (株)ポラテクノ 北洋化薬(株) 和光都市開発(株) インデット セイフティ システムズ a. s. 招遠先進化工有限公司 無錫先進化薬化工有限公司 ライフスパーク Inc. 化薬化工(無錫)有限公司 無錫宝来光学科技有限公司 モクステック, Inc. ポラテクノ香港 Co., Ltd. E-マテリアルズ Co., Ltd. ニッポンカヤクCZ, s. r. o. 台湾日化股份有限公司 ユーロニッポンカヤク GmbH 従来、非連結子会社であった台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは重要性が増したため、当連結会計年度より、連結子会社に含めている。 エヌ・エス・カラーテクノ(株)については、(株)ナイガイニッカと合併したため、当連結会計年度より連結対象から除外している。なお、存続会社である(株)ナイガイニッカについては商号を(株)ニッカファインテクノに変更している。 カヤフロック(株)については清算終了に伴い、当連結会計年度より連結対象から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (株)日本人材開発医科学研究所</p> <p>(3) 非連結会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社15社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他15社及び関連会社の新和産業(株)他7社については、その中間純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他14社及び関連会社の新和産業(株)他7社については、その中間純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社である化薬アクゾ(株)及び三光化学工業(株)の2社に対する投資について持分法を適用している。 非連結子会社の(株)ニコス他14社及び関連会社の新和産業(株)他7社については、その当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)及び(株)ボラテクノは、中間決算日が9月30日である。 台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは、中間決算日が8月31日である。 また、インデット セイフティ システムズ a. s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、ライフスパーク Inc.、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc.、ボラテクノ香港 Co., Ltd.、E-マテリアルズCo., Ltd. 及びニッポンカヤクCZ, s. r. o. の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)、(株)ボラテクノ、インデット セイフティ システムズ a. s.、ライフスパーク Inc.、E-マテリアルズCo., Ltd. 及びニッポンカヤクCZ, s. r. o. は、中間決算日が9月30日である。 台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは中間決算日が8月31日である。 また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc. 及びボラテクノ香港Co., Ltd. の中間決算日は6月30日であるため9月30日に仮決算を行っている。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社である和光都市開発(株)、(株)ボラテクノ、インデット セイフティ システムズ a. s.、ライフスパーク Inc.、E-マテリアルズCo., Ltd. 及びニッポンカヤクCZ, s. r. o. は、決算日が3月31日である。 台湾日化股份有限公司及びユーロニッポンカヤク GmbHは決算日が2月28日である。 また、招遠先進化工有限公司、無錫先進化薬化工有限公司、化薬化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司、モクステック, Inc. 及びボラテクノ香港Co., Ltd. の決算日は12月31日であるため3月31日に仮決算を行っている。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の子会社の決算日は、連結会計年度と同一である。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産： 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産： 主として定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。また、平成19年4月1日以降取得分については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 7～75年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>無形固定資産： 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②返品調整引当金 親会社は、医薬品の買戻しによる損失に備えるため、医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>③割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>④役員賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 親会社は従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが平成18年6月より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③割戻引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③割戻引当金 親会社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>④役員賞与引当金 親会社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 親会社は従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが平成18年6月より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>⑥役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%について、前期末と当期末の増差額の年間見積額を期間により上半期と下半期に配分し、計上している。</p> <p>⑦修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。また、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は、振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。</p>	<p>⑥役員退職給与引当金 同左</p> <p>⑦修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑥役員退職給与引当金 一部連結子会社は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>⑦修繕引当金 親会社及び一部連結子会社は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、前中間連結会計期間まで無形固定資産「その他」に含まれていた営業権のうちのれんに相当するもの(前中間連結会計期間は2,461百万円)は当中間連結会計期間より「のれん」と表示している。</p> <p>また、無形固定資産「連結調整勘定」と掲記して表示していたものは当中間連結会計期間より「のれん」と表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用「その他雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」(前中間連結会計期間は20百万円)については、金額的重要性により、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「固定資産撤去に伴う支出」(前中間連結会計期間は595百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間は330百万円)については、金額的重要性により、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた営業キャッシュ・フロー「未払消費税等の増減額」(当中間連結会計期間0百万円)については金額的重要性により、「未払金の増減額」に含めて表示することにした。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(既存固定資産の残存簿価の処理について)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却している。これにより、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がいずれも190百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 116,539百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 121,657百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 118,857百万円
2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 従業員 2,210百万円 計 2,210百万円	2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の設備発注額残高及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 デジマ 255百万円 テックB.V 2,088 〃 従業員 2,088 〃 計 2,343百万円	2 偶発債務 (1) 保証債務 下記の会社の設備発注額残高及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 デジマ 300百万円 テックB.V 2,189 〃 従業員 2,189 〃 計 2,490百万円
(2) 受取手形割引高 249百万円	(2) 受取手形割引高 185百万円	(2) 受取手形割引高 178百万円
※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産	※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産	※3 担保に供している資産 左記のうち工場財団担保に供している資産
建物及び構築物 9,921百万円 1,150百万円	建物及び構築物 9,465百万円 1,084百万円	建物及び構築物 9,672百万円 1,117百万円
機械装置及び運搬具 181 〃 181 〃	機械装置及び運搬具 158 〃 158 〃	機械装置及び運搬具 178 〃 178 〃
土地 402 〃 381 〃	土地 394 〃 381 〃	土地 394 〃 381 〃
有形固定資産その他 4 〃 4 〃	有形固定資産その他 3 〃 3 〃	有形固定資産その他 4 〃 4 〃
投資有価証券 204 〃 — 〃	投資有価証券 186 〃 — 〃	投資有価証券 201 〃 — 〃
計 10,713百万円 1,717百万円	計 10,209百万円 1,628百万円	計 10,450百万円 1,681百万円
上記資産は下記債務の担保に供している。 支払手形及び買掛金 147百万円 短期借入金 310 〃 長期借入金 1,711 〃 長期預り金 11,004 〃 計 13,174百万円 (長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分190百万円、234百万円が含まれている。)	上記資産は下記債務の担保に供している。 支払手形及び買掛金 144百万円 短期借入金 236 〃 長期借入金 1,521 〃 長期預り金 10,770 〃 計 12,672百万円 (長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分190百万円、234百万円が含まれている。)	上記資産は下記債務の担保に供している。 支払手形及び買掛金 137百万円 短期借入金 224 〃 長期借入金 1,616 〃 長期預り金 10,887 〃 計 12,865百万円 (長期借入金及び長期預り金にはそれぞれ1年以内返済分191百万円、234百万円が含まれている。)
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 10,000百万円	貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 10,000百万円	貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 10,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 2,869百万円 賞与手当 1,108 〃 退職給付 250 〃 引当金繰入額 481 〃 減価償却費 481 〃 一般管理費の主な内容 給料及び雑給 1,039百万円 賞与手当 390 〃 退職給付 75 〃 引当金繰入額 364 〃 減価償却費 5,084 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地51百万円、借地権18百万円、機械装置1百万円等である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具61百万円、建物及び構築物159百万円、工具器具備品47百万円等の除却損とそれらの撤去費用380百万円等である。</p>	<p>※1 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 2,822百万円 賞与手当 1,050 〃 退職給付 217 〃 引当金繰入額 482 〃 減価償却費 482 〃 一般管理費の主な内容 給料及び雑給 1,052百万円 賞与手当 295 〃 退職給付 72 〃 引当金繰入額 371 〃 減価償却費 5,268 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、機械装置8百万円である。</p> <p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械装置及び運搬具107百万円、建物及び構築物68百万円、工具器具備品10百万円等の除却損とそれらの撤去費用607百万円等である。</p>	<p>※1 販売費の主な内容</p> <p>給料及び雑給 5,743百万円 賞与手当 2,278 〃 退職給付 528 〃 引当金繰入額 978 〃 減価償却費 978 〃 一般管理費の主な内容 給料及び雑給 2,097百万円 賞与手当 748 〃 退職給付 157 〃 引当金繰入額 702 〃 減価償却費 10,184 〃</p> <p>※2 固定資産売却益は、土地187百万円、機械装置28百万円、借地権18百万円等である。</p> <p>※3 固定資産処分損は設備更新による機械装置及び運搬具131百万円、建物及び構築物190百万円、工具器具備品75百万円等の除却損とそれらの撤去費用618百万円等である。</p> <p>※4 減損損失 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行なっている。ただし、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産単位毎に把握している。当連結会計年度においては、一部連結子会社において計上しているのれんについて帳簿価額を全額減額し当該減少額(819百万円)を減損損失として特別損失へ計上している。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	182,503,570	—	—	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	698,547	59,947	8,361	750,133

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	2,636,258	14.50	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,817,593	10.00	平成18年11月30日	平成19年2月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	182,503,570	—	—	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間連結会計期間末 (株)
普通株式	812,449	53,428	4,963	860,914

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,816,970	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,816,485	10.00	平成19年11月30日	平成20年2月1日

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	182,503,570	—	—	182,503,570

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	698,547	126,453	12,551	812,449

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	2,636,258	14.50	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成18年12月28日 取締役会	普通株式	1,817,593	10.00	平成18年11月30日	平成19年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,816,970	10.00	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日)
現金及び預金勘定 20,024百万円	現金及び預金勘定 15,962百万円	現金及び預金勘定 18,320百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △68 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △477 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △109 "
有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 256 "	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 2,534 "	有価証券(僅少なリスクしか負わない償還期限が取得日から3ヶ月以内の短期投資) 7,377 "
現金及び現金同等物 20,211百万円	現金及び現金同等物 18,019百万円	現金及び現金同等物 25,589百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)							
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	セイフティシステムズ 事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,720	20,729	8,200	12,144	1,471	74,267	—	74,267
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	3	—	160	7	226	(226)	—
計	31,775	20,733	8,200	12,304	1,479	74,494	(226)	74,267
営業費用	26,779	17,254	7,751	11,299	681	63,766	2,645	66,411
営業利益	4,995	3,479	449	1,005	798	10,728	(2,871)	7,856

	当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)							
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	セイフティシステムズ 事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,104	21,172	9,932	10,427	1,481	72,118	—	72,118
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	0	—	157	3	224	(224)	—
計	29,167	21,172	9,932	10,585	1,485	72,343	(224)	72,118
営業費用	25,803	17,295	9,647	9,809	686	63,242	2,282	65,524
営業利益	3,363	3,877	284	776	798	9,100	(2,506)	6,594

	前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)							
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	セイフティシステムズ 事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,942	41,700	16,982	24,538	2,960	148,124	—	148,124
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	122	1	—	293	6	424	(424)	—
計	62,065	41,702	16,982	24,831	2,967	148,548	(424)	148,124
営業費用	53,641	34,227	17,099	22,990	1,374	129,332	5,255	134,588
営業利益又は営業損失 (△)	8,424	7,475	△ 116	1,840	1,592	19,215	(5,679)	13,536

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によっている。
2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	光学機能性フィルム、光ディスク用部材、光学部材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、液晶プロジェクタ用部材
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
化学品事業	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
	火薬	産業用爆薬、黒色火薬、電気雷管、導火管付き雷管、コンクリート破砕器、危険性評価試験、火工品
その他事業	その他	不動産事業

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,883百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。
当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,534百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。
前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,726百万円であり、その主なものは親会社本社の管理部門に係わる費用である。
4. 「追加情報」に記載の通り、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、機能化学品事業が70百万円、医薬事業が65百万円、セイフティシステムズ事業が9百万円、化学品事業が30百万円、その他事業が7百万円、消去又は全社が8百万円増加し、営業利益が同額減少している。

5. 従来、「機能化学品事業」、「医薬事業」、「化学品事業」、「その他事業」の4事業区分で表示していたが、自動車安全部品を取り扱う「セイフティシステムズ事業」の事業規模が拡大し、当社グループ全体に占める割合が増加していることから事業の実態を適正に反映させるため、当中間連結会計期間より「機能化学品事業」の中の「セイフティシステムズ事業」を区分表示することに変更している。このため、事業区分は「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」、「化学品事業」、「その他事業」の5事業区分となっている。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、変更後の事業区分に組替えている。従来の事業区分の方法による事業の種類別セグメント情報は以下の通りである。

	前中間連結会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)						
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,921	20,729	12,144	1,471	74,267	—	74,267
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	3	160	7	226	(226)	—
計	39,976	20,733	12,304	1,479	74,494	(226)	74,267
営業費用	34,531	17,254	11,299	681	63,766	2,645	66,411
営業利益	5,445	3,479	1,005	798	10,728	(2,871)	7,856

	当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)						
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,036	21,172	10,427	1,481	72,118	—	72,118
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	0	157	3	224	(224)	—
計	39,099	21,172	10,585	1,485	72,343	(224)	72,118
営業費用	35,451	17,295	9,809	686	63,242	2,282	65,524
営業利益	3,648	3,877	776	798	9,100	(2,506)	6,594

	前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)						
	機能化学品事業 (百万円)	医薬事業 (百万円)	化学品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	78,925	41,700	24,538	2,960	148,124	—	148,124
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	116	1	293	6	418	(418)	—
計	79,042	41,702	24,831	2,967	148,542	(418)	148,124
営業費用	70,734	34,227	22,990	1,374	129,326	5,261	134,588
営業利益	8,307	7,475	1,840	1,592	19,215	(5,679)	13,536

2 所在地別セグメント情報

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,556	9,711	74,267	—	74,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,955	4,252	8,208	(8,208)	—
計	68,511	13,964	82,476	(8,208)	74,267
営業費用	59,571	11,957	71,529	(5,117)	66,411
営業利益	8,940	2,006	10,946	(3,090)	7,856

	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,408	10,710	72,118	—	72,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,520	2,627	6,148	(6,148)	—
計	64,929	13,338	78,267	(6,148)	72,118
営業費用	56,595	12,715	69,310	(3,786)	65,524
営業利益	8,333	622	8,956	(2,362)	6,594

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	128,450	19,674	148,124	—	148,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,629	7,196	13,825	(13,825)	—
計	135,079	26,870	161,949	(13,825)	148,124
営業費用	117,636	25,166	142,802	(8,214)	134,588
営業利益	17,443	1,703	19,146	(5,610)	13,536

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アメリカ、中国、チェコ

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3. 」と同じである。

3 海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	14,154	10,066	24,221
II 連結売上高 (百万円)	—	—	74,267
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.1	13.6	32.6

	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	14,501	10,967	25,468
II 連結売上高 (百万円)	—	—	72,118
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.1	15.2	35.3

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	29,399	20,768	50,168
II 連結売上高 (百万円)	—	—	148,124
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.8	14.0	33.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・台湾、韓国、中国

(2) その他の地域・・・アメリカ、フランス、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>268</td> <td>230</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>937</td> <td>463</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>453</td> <td>246</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,659</td> <td>940</td> <td>718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	268	230	38	有形固定資産その他	937	463	474	無形固定資産その他	453	246	206	合計	1,659	940	718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> <td>14</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>828</td> <td>492</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>458</td> <td>284</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,312</td> <td>791</td> <td>521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	25	14	10	有形固定資産その他	828	492	336	無形固定資産その他	458	284	174	合計	1,312	791	521	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>268</td> <td>252</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>869</td> <td>495</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>452</td> <td>272</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,590</td> <td>1,020</td> <td>570</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	268	252	15	有形固定資産その他	869	495	374	無形固定資産その他	452	272	180	合計	1,590	1,020	570
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	268	230	38																																																											
有形固定資産その他	937	463	474																																																											
無形固定資産その他	453	246	206																																																											
合計	1,659	940	718																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	25	14	10																																																											
有形固定資産その他	828	492	336																																																											
無形固定資産その他	458	284	174																																																											
合計	1,312	791	521																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	268	252	15																																																											
有形固定資産その他	869	495	374																																																											
無形固定資産その他	452	272	180																																																											
合計	1,590	1,020	570																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																												
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>313百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>405 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>718百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	313百万円	1年超	405 "	合計	718百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>305 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	215百万円	1年超	305 "	合計	521百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>306 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>570百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	263百万円	1年超	306 "	合計	570百万円																																										
1年内	313百万円																																																													
1年超	405 "																																																													
合計	718百万円																																																													
1年内	215百万円																																																													
1年超	305 "																																																													
合計	521百万円																																																													
1年内	263百万円																																																													
1年超	306 "																																																													
合計	570百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																												
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	149百万円	減価償却費相当額	149 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>354 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	354百万円	減価償却費相当額	354 "																																																
支払リース料	184百万円																																																													
減価償却費相当額	184 "																																																													
支払リース料	149百万円																																																													
減価償却費相当額	149 "																																																													
支払リース料	354百万円																																																													
減価償却費相当額	354 "																																																													
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 貸主側	2 貸主側	2 貸主側																																																												
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>163</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	296	163	132	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>169</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	建物及び構築物	296	169	126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>296</td> <td>166</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	296	166	129																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	296	163	132																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	296	169	126																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
建物及び構築物	296	166	129																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 180 〃 合計 232百万円 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 129 〃 合計 180百万円 (注) 同左	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 51百万円 1年超 155 〃 合計 206百万円 (注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 25百万円 減価償却費 3 〃	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 25百万円 減価償却費 3 〃	③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 51百万円 減価償却費 6 〃

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成18年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,930	11,648	7,718
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,963	2,963	△ 0
合計	6,894	14,612	7,717

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,089百万円
出資金	116 "
出資証券	0 "
マネー・マネジメント・ファンド	256 "

(当中間連結会計期間)(平成19年11月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	6,560	13,058	6,498
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	707	708	0
合計	7,268	13,767	6,498

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2)その他有価証券	
非上場株式	1,088百万円
出資金	116 "
出資証券	0 "
マネー・マネジメント・ファンド	538 "
コマーシャルペーパー	1,996 "

(前連結会計年度)(平成19年5月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年5月31日)

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年5月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	5,801	14,460	8,658
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,905	1,908	3
合計	7,707	16,369	8,661

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場の地方債	29百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	1,089百万円
出資金	116 "
出資証券	0 "
マネー・マネジメント・ファンド	389 "
コマーシャルペーパー	6,988 "

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 外貨建金銭債権債務に先物為替 予約が付されていることにより、 決済時における円貨額が確定して いる外貨建金銭債権債務は、中間 連結貸借対照表において当該円貨 額で表示されているため、開示の 対象から除いており、それ以外の 為替予約の残高はない。	デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額等、時価 及び評価損益 外貨建金銭債権債務に先物為替 予約が付されていることにより、 決済時における円貨額が確定して いる外貨建金銭債権債務は、連結 貸借対照表において当該円貨額で 表示されているため、開示の対象 から除いており、それ以外の為替 予約の残高はない。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 642.91円	1株当たり純資産額 649.08円	1株当たり純資産額 646.78円
1株当たり中間純利益金額 24.98円	1株当たり中間純利益金額 13.29円	1株当たり当期純利益金額 36.37円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 24.71円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 13.16円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 36.11円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,540	2,414	6,610
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,540	2,414	6,610
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,781	181,663	181,747
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円) (注)	△ 49	△ 22	△ 47
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純利 益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	連結子会社の新株予約権 2種類(新株予約権の数 20,000個)	連結子会社の新株予約権 3種類(新株予約権の数 99,000個)	連結子会社の新株予約権 2種類(新株予約権の数 100,000個)

(注) 連結子会社の発行する潜在株式に係る権利の行使を仮定した場合の中間(当期)純利益の減少額である。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>平成19年10月23日開催の当社取締役会において、当社を存続会社、当社連結子会社である(株)カヤテックを消滅会社とする合併契約書について決議、締結並びに当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社、当社連結子会社であるカヤク・ジャパン(株)を承継会社とする産業火薬事業に関する共同吸収分割契約書について決議し、平成19年10月25日に締結した。</p> <p>1. 吸収合併及び吸収分割の目的 産業火薬の国内市場は公共投資の削減や土木工事の減少によって毎年縮小を続け、今後もその傾向は続くと思われる。そのような中で、事業の集中や規模拡大による生産性の向上や、間接コストの低減によって、効率的な経営資源の活用ができ、収益力向上が図れると判断した。また、両グループ会社の技術力統合による相乗効果によって、生産や火薬消費の安全性向上も果たせるものとする。更に統合新会社は、当社の持分法会社として、グループの拡大発展に寄与することが期待される。</p> <p>2. 吸収合併 ①吸収合併の相手会社 名称：(株)カヤテック ②吸収合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)カヤテックは解散する。 ③合併比率並びに合併交付金 (株)カヤテックは、当社の100%子会社であり、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はない。 ④吸収合併後の存続会社 名称：日本化薬(株)</p> <p>3. 吸収分割 ①吸収分割会社 名称：日本化薬(株) ②承継会社 名称：カヤク・ジャパン(株) ③吸収分割の方法 当社および旭化成ケミカルズ(株)を分割会社とし、カヤク・ジャパン(株)を承継会社とする物的分割である。 ④株式の割当 カヤク・ジャパン(株)は、当社の100%子会社であるため、本分割により、当社に新株式の発行はしない。しかし、旭化成ケミカルズ(株)に対しては、カヤク・ジャパン(株)の株式100万株を割当て交付する。その結果、カヤク・ジャパン(株)への当社及び旭化成ケミカルズ(株)の出資比率は、50(100万株)：50(100万株)となる。 ⑤分割する部門の事業内容 産業火薬事業の製造販売(株)カヤテックとの合併により承継する事業を含む。))</p> <p>4. 吸収合併及び吸収分割の効力発生日 平成20年1月2日</p>	<p>親会社と旭化成ケミカルズ(株)は、各々の企業グループが行なっている産業火薬事業に係る製造、販売及び研究開発業務を両社共同出資による合弁会社に統合、再編することに合意する基本合意書を平成19年6月5日付で締結した。本統合により、公共投資削減等によって長期的、構造的に厳しい環境にある産業火薬業界において、より安定的かつ高品質の製品供給体制が構築され、わが国のインフラ整備に不可欠な基礎産業資材である産業火薬の事業基盤が強化される。 統合、再編の方法等の詳細については今後策定、締結する予定の合弁基本契約において定めることとしている。</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		増減 (前事業 年度末差)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		4,478		2,559		3,196		△637	
2 受取手形		614		479		547		△67	
3 売掛金		37,819		36,901		37,810		△909	
4 有価証券		—		1,996		6,988		△4,992	
5 たな卸資産		20,103		20,458		17,913		2,545	
6 繰延税金資産		1,575		1,422		1,767		△344	
7 その他	※4	4,860		2,843		2,833		10	
貸倒引当金		△6		△0		△0		—	
流動資産合計		69,444	46.9	66,660	43.5	71,057	45.4	△4,396	
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1 ※2								
(1) 建物		22,248		22,495		22,680		△184	
(2) 機械及び装置		10,772		12,469		12,108		361	
(3) 建設仮勘定		2,713		3,461		1,670		1,790	
(4) その他		10,734		10,690		10,515		174	
有形固定資産合計		46,469	31.4	49,116	32.1	46,975	30.0	2,141	
2 無形固定資産		2,425	1.6	1,809	1.2	2,129	1.4	△320	
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		15,850		17,022		19,576		△2,553	
(2) 関係会社 長期貸付金		—		11,312		8,310		3,002	
(3) その他		19,505		15,208		16,008		△799	
貸倒引当金		△2,018		△4,361		△3,996		△364	
投資損失引当金		△3,631		△3,631		△3,631		—	
投資その他の資産計		29,706	20.1	35,552	23.2	36,268	23.2	△715	
固定資産合計		78,601	53.1	86,478	56.5	85,373	54.6	1,104	
資産合計		148,046	100.0	153,139	100.0	156,430	100.0	△3,291	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		増減 (前事業 年度末差)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)		
(負債の部)										
I 流動負債										
1		1,079		478		605		△126		
2		10,520		10,504		7,909		2,595		
3		1,062		3,270		3,276		△6		
4	※4	6,599		7,607		6,654		952		
5		2,515		1,221		4,167		△2,945		
6		364		466		410		55		
7		54		32		57		△24		
8		79		56		150		△93		
9		3,921		3,795		3,738		57		
流動負債合計		26,196	17.7	27,432	17.9	26,968	17.2	464		
II 固定負債										
1	※2	3,274		8,897		10,529		△1,632		
2		2,627		3,555		3,170		384		
3		228		269		249		19		
4	※2	11,599		11,476		11,519		△42		
5		3,807		3,005		4,024		△1,018		
6		476		560		522		37		
固定負債合計		22,013	14.9	27,764	18.1	30,015	19.2	△2,250		
負債合計		48,210	32.6	55,197	36.0	56,983	36.4	△1,786		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		増減 (前事業 年度末差)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金		14,932	10.1	14,932	9.8	14,932	9.5	—	
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		17,257		17,257		17,257		—	
(2) その他資本剰余金		9		13		11		1	
資本剰余金合計		17,267	11.7	17,270	11.3	17,268	11.0	1	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		3,733		3,733		3,733		—	
(2) その他利益剰余金									
特別償却積立金		217		132		173		△40	
圧縮記帳積立金		4,048		4,360		4,467		△107	
圧縮記帳特別勘定 積立金		738		—		—		—	
特定災害防止 準備金		—		1		1		—	
別途積立金		49,430		51,930		49,430		2,500	
繰越利益剰余金		5,520		2,494		5,060		△2,566	
利益剰余金合計		63,688	43.0	62,652	40.9	62,866	40.2	△214	
4 自己株式		△447	△0.3	△560	△0.4	△511	△0.3	△48	
株主資本合計		95,440	64.5	94,295	61.6	94,556	60.4	△261	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金		4,394		3,646		4,890		△1,243	
評価・換算差額等 合計		4,394	3.0	3,646	2.4	4,890	3.1	△1,243	
純資産合計		99,835	67.4	97,941	64.0	99,446	63.6	△1,505	
負債純資産合計		148,046	100.0	153,139	100.0	156,430	100.0	△3,291	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		増減 (前中間会計期間差)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)			
I 売上高			51,509	100.0		50,302	100.0		103,624	100.0	△1,207	△2.3
II 売上原価			30,908	60.0		30,224	60.1		62,275	60.1	△684	△2.2
売上総利益			20,600	40.0		20,077	39.9		41,348	39.9	△522	△2.5
返品調整引当金 戻入額		62			57			62				
返品調整引当金 繰入額		54	8		32	24		57	5		15	
差引売上総利益			20,609	40.0		20,102	40.0		41,353	39.9	△507	△2.5
III 販売費及び一般管理費			16,242	31.5		15,845	31.5		32,780	31.6	△396	△2.4
営業利益			4,366	8.5		4,256	8.5		8,573	8.3	△110	△2.5
IV 営業外収益												
受取利息			29		50			67				
その他		2,070	2,100	4.1	1,170	1,220	2.4	3,162	3,229	3.1	△879	△41.9
V 営業外費用												
支払利息			58		137			196				
その他		198	257	0.5	999	1,136	2.3	388	584	0.6	878	340.7
経常利益			6,208	12.1		4,340	8.6		11,218	10.8	△1,868	△30.1
VI 特別利益												
固定資産売却益	※2		68		—			206				
投資有価証券売却益			191	260	0.5	—	—	191	397	0.4	△260	△100.0
VII 特別損失												
固定資産処分損	※3		612		804			998				
関係会社貸倒引当金 繰入額			667		732			2,645				
土壌調査費用			19		—			26				
貸倒引当金繰入額			4	1,304	2.5	—	1,536	6	3,676	3.5	232	17.8
税引前中間(当期) 純利益			5,164	10.0		2,804	5.6		7,938	7.7	△2,360	△45.7
法人税、住民税 及び事業税			2,412		1,021			4,504				
法人税等調整額		△598	1,813	3.5	179	1,201	2.4	△913	3,591	3.5	△612	△33.8
中間(当期)純利益			3,351	6.5		1,602	3.2		4,347	4.2	△1,748	△52.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					配当引当積立金	中間配当積立金	研究開発積立金	新事業開発積立金	特別償却積立金	
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	6	17,263	3,733	2,800	3	13,300	4,100	262
中間会計期間中の変動額										
自己株式の処分			3	3						
配当引当積立金の取崩						△2,800				
中間配当積立金の取崩							△3			
研究開発積立金の取崩								△13,300		
新事業開発積立金の取崩									△4,100	
特別償却積立金の取崩										△44
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	3	3	—	△2,800	△3	△13,300	△4,100	△44
平成18年11月30日残高(百万円)	14,932	17,257	9	17,267	3,733	—	—	—	—	217

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年5月31日残高(百万円)	3,480	1,466	31,930	1,897	62,973	△395	94,774	4,945	4,945	99,720
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当				△2,636	△2,636		△2,636			△2,636
中間純利益				3,351	3,351		3,351			3,351
自己株式の取得						△57	△57			△57
自己株式の処分						4	8			8
配当引当積立金の取崩				2,800						—
中間配当積立金の取崩				3						—
研究開発積立金の取崩				13,300						—
新事業開発積立金の取崩				4,100						—
特別償却積立金の取崩				44						—
圧縮記帳積立金の積立	719			△719						—
圧縮記帳積立金の取崩	△152			152						—
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩		△728		728						—
別途積立金の積立			17,500	△17,500						—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								△550	△550	△550
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	567	△728	17,500	3,623	714	△52	665	△550	△550	115
平成18年11月30日残高(百万円)	4,048	738	49,430	5,520	63,688	△447	95,440	4,394	4,394	99,835

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						特別償却積立金	圧縮記帳積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	11	17,268	3,733	173	4,467	1	49,430	5,060	62,866
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当										△1,816	△1,816
中間純利益										1,602	1,602
自己株式の処分			1	1							
特別償却積立金の取崩						△40				40	
圧縮記帳積立金の取崩							△107			107	
別途積立金の積立									2,500	△2,500	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1	—	△40	△107	—	2,500	△2,566	△214
平成19年11月30日残高(百万円)	14,932	17,257	13	17,270	3,733	132	4,360	1	51,930	2,494	62,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高(百万円)	△511	94,556	4,890	4,890	99,446
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△1,816			△1,816
中間純利益		1,602			1,602
自己株式の取得	△51	△51			△51
自己株式の処分	2	4			4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△1,243	△1,243	△1,243
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△48	△261	△1,243	△1,243	△1,505
平成19年11月30日残高(百万円)	△560	94,295	3,646	3,646	97,941

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						配当引当積立金	中間配当積立金	研究開発積立金	新事業開発積立金	特別償却積立金
平成18年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	6	17,263	3,733	2,800	3	13,300	4,100	262
事業年度中の変動額										
自己株式の処分			4	4						
配当引当積立金の取崩						△2,800				
中間配当積立金の取崩							△3			
研究開発積立金の取崩								△13,300		
新事業開発積立金の取崩									△4,100	
特別償却積立金の取崩										△89
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4	4	—	△2,800	△3	△13,300	△4,100	△89
平成19年5月31日残高(百万円)	14,932	17,257	11	17,268	3,733	—	—	—	—	173

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
	その他利益剰余金					利益剰余金合計					
	圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年5月31日残高(百万円)	3,480	1,466	—	31,930	1,897	62,973	△395	94,774	4,945	4,945	99,720
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△2,636	△2,636		△2,636			△2,636
剰余金の配当(中間配当)					△1,817	△1,817		△1,817			△1,817
当期純利益					4,347	4,347		4,347			4,347
自己株式の取得							△123	△123			△123
自己株式の処分							7	12			12
配当引当積立金の取崩					2,800						—
中間配当積立金の取崩					3						—
研究開発積立金の取崩					13,300						—
新事業開発積立金の取崩					4,100						—
特別償却積立金の取崩					89						—
圧縮記帳積立金の積立	1,458				△1,458						—
圧縮記帳積立金の取崩	△470				470						—
圧縮記帳特別勘定積立金の取崩		△1,466			1,466						—
特定災害防止準備金の積立			1		△1						—
別途積立金の積立				17,500	△17,500						—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△55	△55	△55
事業年度中の変動額合計(百万円)	987	△1,466	1	17,500	3,163	△106	△116	△218	△55	△55	△273
平成19年5月31日残高(百万円)	4,467	—	1	49,430	5,060	62,866	△511	94,556	4,890	4,890	99,446

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 但し貯蔵品は移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用している。また、平成19年4月1日以降取得分については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 6～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(3) 返品調整引当金 医薬品の買戻しによる損失に備えるため医薬品の返品率及び売買利益率に基づき算定した返品による損失見込額(法人税法に基づく限度額)を計上している。</p> <p>(4) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、中間期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが平成18年6月より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p> <p>(7) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当中間期に負担すべき金額を計上している。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 割戻引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>(7) 修繕引当金 同左</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 割戻引当金 医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上している。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。 従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用していたが平成18年6月より両制度を統合し、確定給付年金制度へ移行している。</p> <p>(7) 修繕引当金 長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を計上している。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を適用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 為替リスクのあるものについて為替予約により為替リスクをヘッジしている。またデリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価は省略している。	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
	(中間貸借対照表関係) 前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社長期貸付金」(前中間期4,063百万円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記している。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(既存固定資産の残存簿価の処理について) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づいて減価償却を行い、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以降5年間で備忘価額を残して均等償却している。これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益、税引前中間純利益がいずれも179百万円減少している。	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 101,746百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 104,566百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 102,828百万円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
有形固定資産 債務額	有形固定資産 債務額	有形固定資産 債務額
長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保) 307百万円 (307 ") 1,710百万円	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保) 290百万円 (290 ") 1,520百万円	長期借入金に対する担保 (うち工場財団担保) 303百万円 (303 ") 1,615百万円
長期預り金に対する担保 5,989 " 8,651 "	長期預り金に対する担保 5,703 " 8,651 "	長期預り金に対する担保 5,842 " 8,651 "
計 6,296百万円	計 5,993百万円	計 6,146百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務	保証債務	保証債務
下記の会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。	下記の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っている。	下記の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。
インデット セイフティシステムズ 1,158百万円 a. s. ㈱カヤテック 320 " ライフスパークInc. 1,602 " 化薬化工(無錫)有限公司 394 " 従業員 2,210 " (従業員住宅融資)	インデット セイフティシステムズ 654百万円 a. s. ㈱カヤテック 300 " ライフスパークInc. 881 " 化薬化工(無錫)有限公司 384 " 従業員 2,088 " (従業員住宅融資)	インデット セイフティシステムズ 922百万円 a. s. ㈱カヤテック 300 " ライフスパークInc. 1,216 " 化薬化工(無錫)有限公司 405 " 従業員 2,189 " (従業員住宅融資)
計 5,686百万円	計 4,309百万円	計 5,034百万円
※4 消費税等の取扱い	※4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払金に含めて表示しており、その金額は106百万円である。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産のその他に含めて表示しており、その金額は49百万円である。	
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。
当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。	当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。	当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。
貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — "	貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — "	貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 — "
差引額 10,000百万円	差引額 10,000百万円	差引額 10,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,629百万円 無形固定資産 343 "</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,352百万円 無形固定資産 347 "</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,778百万円 無形固定資産 690 "</p>
<p>※2 固定資産売却益は、土地50百万円、借地権18百万円等である。</p>	<p>—————</p>	<p>※2 固定資産売却益は、土地187百万円、借地権18百万円等である。</p>
<p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置51百万円、建物及び構築物150百万円、工具器具備品23百万円等の除却損とそれらの撤去費用377百万円等である。</p>	<p>※3 固定資産処分損は、設備更新による機械及び装置87百万円、建物及び構築物68百万円、工具器具備品12百万円等の除却損とそれらの撤去費用607百万円等である。</p>	<p>※3 固定資産処分損は設備更新による機械及び装置121百万円、建物及び構築物182百万円、工具器具備品73百万円等の除却損とそれらの撤去費用615百万円等である。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	692,638	59,947	8,361	744,224

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	806,540	53,428	4,963	855,005

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	692,638	126,453	12,551	806,540

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の売渡によるものである。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>854</td> <td>418</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>453</td> <td>246</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,307</td> <td>665</td> <td>642</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	854	418	435	ソフトウェア	453	246	206	合計	1,307	665	642	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>753</td> <td>449</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>458</td> <td>284</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,212</td> <td>733</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	753	449	304	ソフトウェア	458	284	174	合計	1,212	733	478	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>796</td> <td>452</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>452</td> <td>272</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,248</td> <td>724</td> <td>523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	796	452	343	ソフトウェア	452	272	180	合計	1,248	724	523
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	854	418	435																																															
ソフトウェア	453	246	206																																															
合計	1,307	665	642																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	753	449	304																																															
ソフトウェア	458	284	174																																															
合計	1,212	733	478																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	796	452	343																																															
ソフトウェア	452	272	180																																															
合計	1,248	724	523																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>379 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	262百万円	1年超	379 "	合計	642百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	209百万円	1年超	268 "	合計	478百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>523百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	235百万円	1年超	288 "	合計	523百万円																														
1年内	262百万円																																																	
1年超	379 "																																																	
合計	642百万円																																																	
1年内	209百万円																																																	
1年超	268 "																																																	
合計	478百万円																																																	
1年内	235百万円																																																	
1年超	288 "																																																	
合計	523百万円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	153 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>291 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	291百万円	減価償却費相当額	291 "																																				
支払リース料	153百万円																																																	
減価償却費相当額	153 "																																																	
支払リース料	132百万円																																																	
減価償却費相当額	132 "																																																	
支払リース料	291百万円																																																	
減価償却費相当額	291 "																																																	
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																															
<p>2 貸主側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>163</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>163</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>180 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	296	163	132	合計	296	163	132	1年内	51百万円	1年超	180 "	合計	232百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	3 "	<p>2 貸主側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、中間期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>169</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>169</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3 "</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	建物	296	169	126	合計	296	169	126	1年内	51百万円	1年超	129 "	合計	180百万円	受取リース料	25百万円	減価償却費	3 "	<p>2 貸主側</p> <p>①固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、期末残高</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>296</td> <td>166</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296</td> <td>166</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>6 "</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	296	166	129	合計	296	166	129	1年内	51百万円	1年超	155 "	合計	206百万円	受取リース料	51百万円	減価償却費	6 "
取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																															
建物	296	163	132																																																														
合計	296	163	132																																																														
1年内	51百万円																																																																
1年超	180 "																																																																
合計	232百万円																																																																
受取リース料	25百万円																																																																
減価償却費	3 "																																																																
取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																															
建物	296	169	126																																																														
合計	296	169	126																																																														
1年内	51百万円																																																																
1年超	129 "																																																																
合計	180百万円																																																																
受取リース料	25百万円																																																																
減価償却費	3 "																																																																
取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																															
建物	296	166	129																																																														
合計	296	166	129																																																														
1年内	51百万円																																																																
1年超	155 "																																																																
合計	206百万円																																																																
受取リース料	51百万円																																																																
減価償却費	6 "																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

区分	前中間会計期間 (平成18年11月30日)		
	中間貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	16,777	15,351

当中間会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

区分	当中間会計期間 (平成19年11月30日)		
	中間貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	8,306	6,880

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは次のとおりである。

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,426	12,821	11,395

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>平成19年10月23日開催の当社取締役会において、当社を存続会社、当社連結子会社である(株)カヤテックを消滅会社とする合併契約書について決議、締結並びに当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社、当社連結子会社であるカヤク・ジャパン(株)を承継会社とする産業火薬事業に関する共同吸収分割契約書について決議し、平成19年10月25日に締結した。</p> <p>1. 吸収合併及び吸収分割の目的 産業火薬の国内市場は公共投資の削減や土木工事の減少によって毎年縮小を続け、今後もその傾向は続くと思われる。そのような中で、事業の集中や規模拡大による生産性の向上や、間接コストの低減によって、効率的な経営資源の活用ができ、収益力向上が図れると判断した。また、両グループ会社の技術力統合による相乗効果によって、生産や火薬消費の安全性向上も果たせるものと考え。更に統合新会社は、当社の持分法会社として、グループの拡大発展に寄与することが期待される。</p> <p>2. 吸収合併 ①吸収合併の相手会社 名称：(株)カヤテック ②吸収合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)カヤテックは解散する。 ③合併比率並びに合併交付金 (株)カヤテックは、当社の100%子会社であり、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はない。 ④吸収合併後の存続会社 名称：日本化薬(株)</p> <p>3. 吸収分割 ①吸収分割会社 名称：日本化薬(株) ②承継会社 名称：カヤク・ジャパン(株) ③吸収分割の方法 当社及び旭化成ケミカルズ(株)を分割会社とし、カヤク・ジャパン(株)を承継会社とする物的分割である。 ④株式の割当 カヤク・ジャパン(株)は、当社の100%子会社であるため、本分割により、当社に新株式の発行はしない。しかし、旭化成ケミカルズ(株)に対しては、カヤク・ジャパン(株)の株式100万株を割当て交付する。その結果、カヤク・ジャパン(株)への当社及び旭化成ケミカルズ(株)の出資比率は、50(100万株)：50(100万株)となる。 ⑤分割する部門の事業内容 産業火薬事業の製造販売(株)カヤテックとの合併により承継する事業を含む。))</p> <p>4. 吸収合併及び吸収分割の効力発生日 平成20年1月2日</p>	<p>当社と旭化成ケミカルズ(株)は、各々の企業グループが行なっている産業火薬事業に係る製造、販売及び研究開発業務を両社共同出資による合弁会社に統合、再編することに合意する基本合意書を平成19年6月5日付で締結した。本統合により、公共投資削減等によって長期的、構造的に厳しい環境にある産業火薬業界において、より安定的かつ高品質の製品供給体制が構築され、わが国のインフラ整備に不可欠な基礎産業資材である産業火薬の事業基盤が強化される。 統合、再編の方法等の詳細については今後策定、締結する予定の合弁基本契約において定めることとしている。</p>